

氏名・（本籍） 山本 竜也（岐阜県）

学位の種類 博士（心理学）

報告番号 甲 第128号

学位授与年月日 2017（平成29）年3月19日

学位授与の要件 学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）

第4条第1項該当

論文題目 抑うつ症状と社会機能に対する行動活性化モデルの検討

—アナログ研究からの示唆—

審査委員（主査） 坂井 誠

永田法子

神谷栄治

松本友一郎

論文審査経過および審査結果

1. 審査経過

2016年10月3日（木） 山本氏より教学部大学院事務課に学位請求論文提出。

心理学研究科長に受理の可否の照会。

2016年10月12日（水） 心理学研究科博士後期課程委員会（心理学部会議室）

受理要件を満たすものとして、論文の受理を決定。

同日 心理学研究科委員会（心理学部会議室）

博士後期課程委員会の決定を承認し、論文受理を決定するとともに、学位審査委員会の設置を決定。審査委員4名を選出。

主査：坂井誠

副査：永田法子

神谷栄治

松本友一郎

同日 第1回審査委員会（心理学部会議室）

審査日程、審査方針の確認。

- 2016年11月16日（水） 第2回審査委員会（心理学部会議室）
各委員による論文の精査結果を検討し、論文の一部修正を求めた。また、論文
題目に副題を付け加えるように求めた。
- 2017年1月11日（水） 第3回審査委員会（心理学部会議室）
論文の修正部分を精査し、博士論文としての基準に達していると評価。公開の
公聴会での発表と合わせて総合評価を行うこととした。
- 2017年1月18日（水） 心理学研究科博士後期課程委員会（心理学部会議室）
論文題目に副題を付け加えることを了承。
- 2017年2月1日（水）～7日（火）
学位請求論文の公示（心理学研究科長室）
- 2017年2月8日（水） 公開公聴会（3号館別館大学院研修室）
論文内容の発表と質疑応答を行った（13:00～14:30）。
- 同日 第4回審査委員会（心理学部カンファレンスルーム）
公聴会についての評価、および論文についての最終審議。
- 2017年2月15日（水） 第5回審査委員会（心理学部会議室）
主査の審査報告書（案）の承認。
- 同日 心理学研究科博士後期課程委員会（心理学部会議室）
審査結果の報告。

2. 審査結果

本論文は、うつ病の心理療法として注目を集めている行動活性化（Behavioral Activation）に関する、基礎的な研究成果をまとめたものである。うつ病は、抑うつ気分を主症状とする精神障害である。複数の疫学研究によれば、生涯有病率は6.3%～14.9%と高い値が報告されている。再発率も非常に高く、回復から5年後までには60%、10年後までには75%の人が再発すると言われている。治療の第一選択としては、薬物療法が推奨されてはいるものの、必ずしも十分な効果を上げてはいない。特に、再発予防効果は低い。このような現状にあるなかで、近年、認知行動療法（Cognitive Behavior Therapy）の有効性が報告されている。山本氏が研究対象としている行動活性化は、第三世代の認知行動療法として位置付けられ、治療効果に関するエビデンスも蓄積されつつある。

しかし、山本氏が主張するように、うつ病治療のターゲットである抑うつ症状は、抑うつ気分のほかに、興味・関心の低下、疲労感、不眠、希死念慮など、多次元構造をしている。加えて、家事、仕事、学業の遂行など社会機能の改善も、看過することのできない治療ターゲットである。本研究は、抑うつ症状と社会機能に対する行動活性化モデルを精緻化することで、うつ病の臨床研究に貢献しようとするオリジナリティの高いものである。

本論文は、以下のような5章から構成されている。

第1章では、うつ病と行動活性化に関する研究を概観している。まず、うつ病の診断基準、疫学、経過に関する国内外の丁寧な先行研究の精査をもとに、抑うつ症状と社会機能の障害を考慮した包括的な治療の必要性を指摘している。そして、うつ病に対する短期的で構造化された心理療法である行動活性化の有用性を論じている。行動活性化は、環境からの正の強化の減少により抑うつが生じるという行動理論に基づき、正の強化が得られるような抗うつ行動を活性化し、正の強化を得ることを阻害する回避行動を減少させる手続きを基本としている。しかし、一見シンプルに見える治療法ではあるが、どのような構成要素

が、抑うつ症状の低減や社会機能の改善に関与しているのか、という検討が必要であるという論を展開している。そして、非臨床群を対象としたアナログ研究によって、行動活性化モデルの検討を行うという目的を明示している。

第2章では、アナログ研究遂行のために必要な、信頼性、妥当性を備えた2種類の心理尺度の作成結果をまとめている。まず、行動活性化における行動の変容を測定する尺度である Behavioral Activation for Depression Scale – Short Form (BADS-SF) 日本語版を作成している(研究1)。これは、抗うつ行動の活性化を測定する「活性化」と、回避行動を測定する「回避」の2因子、8項目からなる尺度である。次に、行動の変容によって得られる報酬の程度を測定する尺度であり、正の強化の代理指標として利用可能な Reward Probability Index (RPI) 日本語版を作成している(研究2)。報酬の数を測定する「報酬量」、嫌悪的な状況と報酬の利用不可能性を測定する「環境的抑制」、報酬を獲得するための適切なスキルを測定する「報酬獲得スキル」の3因子、19項目で構成された尺度である。

第3章では、行動活性化における活性化と回避が、正の強化を媒介して抑うつに至るという行動活性化モデルを、縦断的データを用いて検証している(研究3)。1か月の間隔をあけた3時点の縦断的データの媒介分析により、Time 1のBADS-SFは、Time 2のRPIを媒介して、Time 3のCES-Dで測定される抑うつに影響を及ぼしていることを明らかにしている。

第4章では、これまでの研究結果を基に、行動活性化が抑うつ症状と社会機能にどのように影響を及ぼすかを明らかにするための、2つの研究結果をまとめている。まず、抑うつ症状に影響を及ぼす因子、社会機能に影響を及ぼす因子を、重回帰分析によって探索的に検討している(研究4)。次に、構造方程式モデリングを用いて確証的に抑うつと社会機能の行動活性化モデルの検討を行っている(研究5)。そして、「活性化」と「回避」が各抑うつ症状、社会機能に及ぼす影響に差があることを明らかにしている。「活性化」は主として「報酬量」を媒介し、「ポジティブ情動」、「対人関係」、「興味や好奇心」に強い影響を与え、「回避」は主として「環境的抑制」を媒介し、「抑うつ気分」、「身体症状」、「対人問題」、「自己認識」に強い影響を与えていた。

第5章では、総合考察を行い、本論文の成果と今後の課題がまとめられている。行動活性化において「活性化」と「回避」は、それぞれ異なる抑うつ症状、社会機能に影響を与えると結論づけ、うつ病の臨床実践に寄与する考察が展開されている。

山本氏が研究テーマとして追及しているうつ病は、WHOによれば、世界で最も多くの人を苦しめる疾患として、2030年には第1位になると予測されている。しかし、うつ病に有効な行動活性化研究は、世界的にみてもまだ歴史が浅い。こうした現状にあるなか、本論文はアナログ研究ではあるが有益な知見を提供し、意義深いものとなっている。もちろん、一般大学生のみを調査対象者とし、臨床群を対象にしないという点で、限界も存在する。このことは山本氏自身も認識している。実は、彼はわが国の行動活性化研究者の間では、BADS-SF日本語版の作成者として、すでに名前が知られた存在である。今後の研究の深化に期待したい。

本論文の内容に関して公聴会では、本論文が高度な統計を駆使した緻密でオリジナリティの高いものであるという評価とともに、今回のアナログ研究の成果を、どのように臨床研究につなげていこうと考えているのかといった、今後の研究に関する種々の質問がなされた。山本氏はこうした質問に対して的確に回答しており、専門分野について相応の学識を有し、自立して研究を進める資質と能力を持つことが確認された。

以上を総括し、学位審査委員会は一致して、本論文を学位請求論文として合格であると評価した。